

久喜けいわ拠点区分 貸借対照表

令和5年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	291,639,613	274,934,781	16,704,832	流動負債	59,459,840	58,405,449	1,054,391
現金預金	171,594,350	164,873,722	6,720,628	事業未払金	23,219,945	20,407,712	2,812,233
事業未収金	78,806,196	75,066,087	3,740,109	1年以内返済予定設備資金借入金	1,310,000	1,310,000	
未収補助金	533,693	15,600	518,093	預り金	46,176	20,817	25,359
商品・製品	326,634	376,883	△50,249	職員預り金	5,783,012	6,383,755	△600,743
仕掛品	1,227,740	1,307,810	△80,070	賞与引当金	29,100,707	30,283,165	△1,182,458
原材料	260,810	300,570	△39,760				
立替金	38,890,190	32,994,109	5,896,081				
固定資産	961,319,552	957,327,609	3,991,943	固定負債	44,841,800	66,481,320	△21,639,520
基本財産	593,361,108	615,214,703	△21,853,595	設備資金借入金	3,930,000	5,240,000	△1,310,000
土地	72,519,000	72,519,000		退職給付引当金	40,911,800	61,241,320	△20,329,520
建物	520,842,108	542,695,703	△21,853,595	負債の部合計	104,301,640	124,886,769	△20,585,129
その他の固定資産	367,958,444	342,112,906	25,845,538	純資産の部			
建物	358,380	386,417	△28,037	基本金	237,421,702	237,421,702	
構築物	15,040,769	16,239,423	△1,198,654	基本金	237,421,702	237,421,702	
機械及び装置	219,532	407,924	△188,392	国庫補助金等特別積立金	190,234,285	198,954,833	△8,720,548
車輛運搬具	6	6		国庫補助金等特別積立金	190,234,285	198,954,833	△8,720,548
器具及び備品	6,114,843	4,324,702	1,790,141	その他の積立金	305,300,000	259,500,000	45,800,000
権利	13,110	13,110		人件費積立金	10,000,000	10,000,000	
ソフトウェア	4	4		修繕積立金	4,800,000	3,000,000	1,800,000
退職給付引当資産	40,911,800	61,241,320	△20,329,520	備品等購入積立金	15,000,000	15,000,000	
人件費積立資産	10,000,000	10,000,000		建設積立金	275,500,000	231,500,000	44,000,000
修繕積立資産	4,800,000	3,000,000	1,800,000	次期繰越活動増減差額	415,701,538	411,499,086	4,202,452
備品等購入積立資産	15,000,000	15,000,000		(うち当期活動増減差額)	50,002,452	61,876,441	△11,873,989
建設積立資産	275,500,000	231,500,000	44,000,000	純資産の部合計	1,148,657,525	1,107,375,621	41,281,904
資産の部合計	1,252,959,165	1,232,262,390	20,696,775	負債及び純資産の部合計	1,252,959,165	1,232,262,390	20,696,775

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(久喜けいわ拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－共助会退職共済掛金のうち事業主負担分を引当金に計上している。
 - ・賞与引当金－6月支給見込みの賞与の6分の4ヶ月分を引当金に計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は社会福祉施設職員退職手当共済法、社団法人埼玉県社会福祉事業共助会施行規則に基づくものによる。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 久喜けいわ計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - ア 施設入所支援
 - イ 生活介護
 - ウ 短期入所
 - エ 日中一時支援
 - オ 就労移行支援
 - カ 就労継続支援B型
 - キ 生計困難者に対する相談支援事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ア 施設入所支援
 - イ 生活介護
 - ウ 短期入所
 - エ 日中一時支援
 - オ 就労移行支援
 - カ 就労継続支援B型
 - キ 生計困難者に対する相談支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	72,519,000			72,519,000
(基)建物	542,695,703		21,853,595	520,842,108
合計	615,214,703	0	21,853,595	593,361,108

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地・建物(六万部1445-1他)	107,250,553 円
計	107,250,553 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	5,240,000 円
計	5,240,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	72,519,000		72,519,000
(基)建物	1,047,758,697	526,916,589	520,842,108
建物	475,200	116,820	358,380
構築物	43,299,030	28,258,261	15,040,769
機械及び装置	12,594,125	12,374,593	219,532
車輛運搬具	12,704,673	12,704,667	6
器具及び備品	43,689,285	37,574,442	6,114,843
合計	1,233,040,010	617,945,372	615,094,638

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	78,806,196		78,806,196
未収補助金	533,693		533,693
立替金	38,890,190		38,890,190
合計	118,230,079	0	118,230,079

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

いちょうの木拠点区分 貸借対照表

令和5年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	44,350,719	43,781,021	569,698	流動負債	5,188,222	4,911,502	276,720
現金預金	23,813,574	24,103,627	△290,053	事業未払金	5,188,222	4,911,502	276,720
事業未収金	20,489,810	19,603,091	886,719				
未収補助金	29,680	13,680	16,000				
立替金	5,405	2,283	3,122				
前払金	12,250	58,340	△46,090				
固定資産	261,575	252,357	9,218	固定負債			
基本財産				負債の部合計	5,188,222	4,911,502	276,720
その他の固定資産	261,575	252,357	9,218	純 資 産 の 部			
器具及び備品	261,575	252,357	9,218	基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	39,424,072	39,121,876	302,196
				(うち当期活動増減差額)	302,196	1,402,038	△1,099,842
				純資産の部合計	39,424,072	39,121,876	302,196
資産の部合計	44,612,294	44,033,378	578,916	負債及び純資産の部合計	44,612,294	44,033,378	578,916

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(いちょうの木拠点区分用)

別紙2

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品一定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職手当共済法、社会福祉事業共助会施行規則に基づく

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) いちょうの木計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
ア 生活介護
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
ア 生活介護

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	721,838	460,263	261,575
合 計	721,838	460,263	261,575

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,489,810		20,489,810
未収補助金	29,680		29,680
立替金	5,405		5,405
合 計	20,524,895	0	20,524,895

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

グループホーム清久拠点区分 貸借対照表

令和5年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	35,375,817	32,519,970	2,855,847	流動負債	7,381,223	7,242,429	138,794
現金預金	3,902,649	13,455,005	△9,552,356	事業未払金	4,857,223	4,767,429	89,794
事業未収金	26,878,624	16,512,916	10,365,708	1年以内返済予定設備資金借入金	576,000	576,000	
立替金	3,144,656	1,074,015	2,070,641	前受金	1,948,000	1,899,000	49,000
前払金	1,449,888	1,478,034	△28,146				
固定資産	44,630,987	49,530,053	△4,899,066	固定負債	6,288,000	6,864,000	△576,000
基本財産	37,797,381	40,151,219	△2,353,838	設備資金借入金	6,288,000	6,864,000	△576,000
土地	3,300,000	3,300,000		負債の部合計	13,669,223	14,106,429	△437,206
建物	34,497,381	36,851,219	△2,353,838	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	6,833,606	9,378,834	△2,545,228	基本金			
建物	4,665,940	6,651,787	△1,985,847	国庫補助金等特別積立金	15,379,764	16,685,579	△1,305,815
構築物	1,366,207	1,546,096	△179,889	国庫補助金等特別積立金	15,379,764	16,685,579	△1,305,815
車輛運搬具	423,605	849,763	△426,158	その他の積立金			
器具及び備品	377,854	331,188	46,666	次期繰越活動増減差額	50,957,817	51,258,015	△300,198
				(うち当期活動増減差額)	△300,198	8,616	△308,814
				純資産の部合計	66,337,581	67,943,594	△1,606,013
資産の部合計	80,006,804	82,050,023	△2,043,219	負債及び純資産の部合計	80,006,804	82,050,023	△2,043,219

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(GH清久拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は社会福祉施設職員退職手当共済法、社団法人埼玉県社会福祉事業共助会施行細則に基づくものによる。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) グループホーム清久計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- ア 共同生活援助
 - イ 短期入所
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
- ア 共同生活援助
 - イ 短期入所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	3,300,000			3,300,000
(基)建物	36,851,219		2,353,838	34,497,381
合計	40,151,219	0	2,353,838	37,797,381

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(久喜市下早見字内谷1769-1)	3,300,000 円
建物(久喜市下早見字内谷1769-1)	34,497,381 円
計	37,797,381 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	6,864,000 円
計	6,864,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	3,300,000		3,300,000
(基)建物	51,170,400	16,673,019	34,497,381
建物	22,996,200	18,330,260	4,665,940
構築物	2,913,990	1,547,783	1,366,207
車輛運搬具	1,275,921	852,316	423,605
器具及び備品	5,839,304	5,461,450	377,854
合 計	87,495,815	42,864,828	44,630,987

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	26,878,624		26,878,624
立替金	3,144,656		3,144,656
合 計	30,023,280	0	30,023,280

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

のぞみ園拠点区分 貸借対照表

令和5年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,080,835	8,422,272	658,563	流動負債	1,301,472	1,261,997	39,475
現金預金	5,640,310	5,378,675	261,635	事業未払金	1,301,472	1,261,997	39,475
事業未収金	3,440,525	3,043,597	396,928				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	1,301,472	1,261,997	39,475
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	7,779,363	7,160,275	619,088
				(うち当期活動増減差額)	619,088	900,897	△281,809
				純資産の部合計	7,779,363	7,160,275	619,088
資産の部合計	9,080,835	8,422,272	658,563	負債及び純資産の部合計	9,080,835	8,422,272	658,563

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(のぞみ園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職手当共済法、社会福祉事業共助会施行規則に基づく

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) のぞみ園計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,440,525		3,440,525
合計	3,440,525	0	3,440,525

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ゆうあい拠点区分 貸借対照表

令和5年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	14,099,563	12,792,845	1,306,718	流動負債	2,473,553	2,399,115	74,438
現金預金	2,161,088	1,670,165	490,923	事業未払金	2,473,553	2,399,115	74,438
事業未収金	11,611,165	10,840,920	770,245				
立替金	233,000	204,480	28,520				
前払金	94,310	77,280	17,030				
固定資産	173,207	218,133	△44,926	固定負債			
基本財産				負債の部合計	2,473,553	2,399,115	74,438
その他の固定資産	173,207	218,133	△44,926	純 資 産 の 部			
器具及び備品	173,207	218,133	△44,926	基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	11,799,217	10,611,863	1,187,354
				(うち当期活動増減差額)	1,187,354	1,285,288	△97,934
				純資産の部合計	11,799,217	10,611,863	1,187,354
資産の部合計	14,272,770	13,010,978	1,261,792	負債及び純資産の部合計	14,272,770	13,010,978	1,261,792

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(ゆうあい拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職手当共済法、社会福祉事業共助会施行規則に基づく

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ゆうあい計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
 - ア 生活介護
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
 - ア 生活介護

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	429,500	256,293	173,207
合計	429,500	256,293	173,207

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,611,165		11,611,165
立替金	233,000		233,000
合 計	11,844,165	0	11,844,165

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

あゆみの郷拠点区分 貸借対照表

令和5年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	19,373,508	17,455,494	1,918,014	流動負債	3,921,515	2,756,477	1,165,038
現金預金	8,674,365	8,075,140	599,225	事業未払金	2,836,910	2,650,224	186,686
事業未収金	10,592,563	9,324,114	1,268,449	預り金	1,084,605	106,253	978,352
未収補助金	4,880	4,880					
立替金	43,840		43,840				
前払金	57,860	51,360	6,500				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	3,921,515	2,756,477	1,165,038
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	15,451,993	14,699,017	752,976
				(うち当期活動増減差額)	752,976	329,595	423,381
				純資産の部合計	15,451,993	14,699,017	752,976
資産の部合計	19,373,508	17,455,494	1,918,014	負債及び純資産の部合計	19,373,508	17,455,494	1,918,014

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(あゆみの郷拠点区分用)

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職手当共済法、社会福祉事業共助会施行規則に基づく

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) あゆみの郷計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
 - ア 生活介護
 - イ 就労継続支援B型
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
 - ア 生活介護
 - イ 就労継続支援B型

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,592,563		10,592,563
未収補助金	4,880		4,880
立替金	43,840		43,840
合計	10,641,283	0	10,641,283

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

支援センター拠点区分 貸借対照表

令和5年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	42,948,906	37,612,806	5,336,100	流動負債	42,720,885	37,403,162	5,317,723
現金預金	10,055,467	5,515,649	4,539,818	事業未払金	5,091,114	4,627,107	464,007
事業未収金	985,985	703,415	282,570	預り金	37,629,771	32,776,055	4,853,716
未収補助金	31,099,454	30,721,579	377,875				
立替金	808,000	672,163	135,837				
固定資産	1	1		固定負債			
基本財産				負債の部合計	42,720,885	37,403,162	5,317,723
その他の固定資産	1	1		純 資 産 の 部			
器具及び備品	1	1		基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	228,022	209,645	18,377
				(うち当期活動増減差額)	18,377	182,006	△163,629
				純資産の部合計	228,022	209,645	18,377
資産の部合計	42,948,907	37,612,807	5,336,100	負債及び純資産の部合計	42,948,907	37,612,807	5,336,100

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(支援センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品一定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職手当共済法、社会福祉事業共助会施行規則に基づく

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 支援センター計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - ア 相談支援
 - イ 療育等支援
 - ウ 久喜市就労支援
 - エ 就業・定着支援
 - オ 巡回支援
 - カ 基幹相談支援

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	478,425	478,424	1
合計	478,425	478,424	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	985,985		985,985
未収補助金	31,099,454		31,099,454
立替金	808,000		808,000
合 計	32,893,439	0	32,893,439

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害者生活支援センターきよく拠点区分 貸借対照表

令和5年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,925,133	1,513,779	1,411,354	流動負債	1,482,148	120,294	1,361,854
現金預金	1,100,930	246,731	854,199	事業未払金	151,148	120,294	30,854
事業未収金	1,824,203	1,267,048	557,155	預り金	1,331,000		1,331,000
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	1,482,148	120,294	1,361,854
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	1,442,985	1,393,485	49,500
				(うち当期活動増減差額)	49,500	141,011	△91,511
				純資産の部合計	1,442,985	1,393,485	49,500
資産の部合計	2,925,133	1,513,779	1,411,354	負債及び純資産の部合計	2,925,133	1,513,779	1,411,354

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(きよく拠点区分用)

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職手当共済法、社会福祉事業共助会施行規則に基づく

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 障害者生活支援センターきよく計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,824,203		1,824,203
合計	1,824,203	0	1,824,203

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ワークハウス・コムラード拠点区分 貸借対照表

令和5年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	10,504,285	7,696,224	2,808,061	流動負債	1,510,922	1,352,256	158,666
現金預金	1,024,318	2,641,791	△1,617,473	事業未払金	1,510,922	1,352,256	158,666
事業未収金	9,101,663	5,054,433	4,047,230				
前払金	378,304		378,304				
固定資産	43,994,194	46,228,628	△2,234,434	固定負債	3,800,000	10,800,000	△7,000,000
基本財産	43,994,194	46,228,628	△2,234,434	拠点区分間長期借入金	3,800,000	10,800,000	△7,000,000
土地	4,200,000	4,200,000					
建物	39,794,194	42,028,628	△2,234,434	負債の部合計	5,310,922	12,152,256	△6,841,334
その他の固定資産				純 資 産 の 部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	49,187,557	41,772,596	7,414,961
				(うち当期活動増減差額)	7,414,961	4,919,771	2,495,190
				純資産の部合計	49,187,557	41,772,596	7,414,961
資産の部合計	54,498,479	53,924,852	573,627	負債及び純資産の部合計	54,498,479	53,924,852	573,627

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(コムラード拠点区分用)

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品一定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職手当共済法、社会福祉事業共助会施行規則に基づく

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ワークハウス・コムラード計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
ア 就労継続B型
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
ア 就労継続B型

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	4,200,000			4,200,000
(基)建物	42,028,628		2,234,434	39,794,194
合計	46,228,628	0	2,234,434	43,994,194

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	4,200,000		4,200,000
(基)建物	53,200,800	13,406,606	39,794,194
合計	57,400,800	13,406,606	43,994,194

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,101,663		9,101,663
合 計	9,101,663	0	9,101,663

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

本部拠点区分 貸借対照表

令和5年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	51,927,800	51,232,923	694,877	流動負債	154,881	29,246	125,635
現金預金	51,188,335	50,349,125	839,210	事業未払金	154,881	9,806	145,075
立替金	730,465	874,798	△144,333	職員預り金		19,440	△19,440
前払金	9,000	9,000					
固定資産	172,426,005	137,426,005	35,000,000	固定負債			
基本財産	9,000,001	9,000,001		負債の部合計	154,881	29,246	125,635
土地	6,000,000	6,000,000		純資産の部			
建物	1	1		基本金	3,000,000	3,000,000	
定期預金	3,000,000	3,000,000		基本金	3,000,000	3,000,000	
その他の固定資産	163,426,004	128,426,004	35,000,000	国庫補助金等特別積立金			
車輻運搬具	1	1		その他の積立金	155,926,000	113,926,000	42,000,000
器具及び備品	3	3		人件費積立金	1,526,000	1,526,000	
権利	1,200,000	1,200,000		建設積立金	154,400,000	112,400,000	42,000,000
拠点区分間長期貸付金	3,800,000	10,800,000	△7,000,000	次期繰越活動増減差額	65,272,924	71,703,682	△6,430,758
人件費積立資産	1,526,000	1,526,000		(うち当期活動増減差額)	35,569,242	41,601,815	△6,032,573
建設積立資産	154,400,000	112,400,000	42,000,000				
その他の固定資産	2,500,000	2,500,000		純資産の部合計	224,198,924	188,629,682	35,569,242
資産の部合計	224,353,805	188,658,928	35,694,877	負債及び純資産の部合計	224,353,805	188,658,928	35,694,877

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊾))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	6,000,000			6,000,000
(基)建物	1			1
(基)定期預金	3,000,000			3,000,000
合計	9,000,001	0	0	9,000,001

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	6,000,000		6,000,000
(基)建物	2,012,036	2,012,035	1
車輛運搬具	787,522	787,521	1
器具及び備品	708,930	708,927	3
その他の固定資産	2,500,000		2,500,000
合 計	12,008,488	3,508,483	8,500,005

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
立替金	730,465		730,465
合 計	730,465	0	730,465

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし